



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 ホクシン株式会社
 コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成29年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,746	4.2	183	16.5	192	23.1	131	6.5
29年3月期第1四半期	2,866	15.2	157	663.6	156	514.4	140	480.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.64	
29年3月期第1四半期	4.96	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,056	4,674	38.8
29年3月期	11,820	4,651	39.4

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 4,674百万円 29年3月期 4,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		1.00		4.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		2.00		2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	4.1	270	31.9	270	30.9	180	56.0	6.35
通期	11,000	4.3	520	35.1	520	34.4	340	56.0	11.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	28,373,005 株	29年3月期	28,373,005 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	19,746 株	29年3月期	19,612 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	28,353,313 株	29年3月期1Q	28,353,700 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、欧米をはじめとする世界経済の先行き不透明感はあるものの、足元の米国景気回復に伴う金利上昇への期待感により輸出が増加、日経平均株価も高値で推移しました。また、個人消費においては、雇用所得環境が良好のなか、回復の兆しも見え、企業の輸出増加や底堅い設備投資により、国内景気は、総じて緩やかに持ち直して推移しました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、貸家を中心として、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、4月・5月の累計で前年比0.8%増となりました。

当第1四半期累計期間の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数が好調に推移したことを背景に、主に建材向け製品およびフローア-基材用途向け製品の販売が伸びたものの、好調な米国住宅着工によりニュージーランド製品の需給が逼迫したことに加え、天候不順による東南アジア工場の低い稼働率が輸入品の入港量を押し下げた為、売上高が減少しました。

生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料単価上昇の影響および、昨年度末の原油価格回復によるエネルギー費の上昇はありましたが、為替予約による輸入原材料費の抑制や、販売好調に伴う生産フル稼働および、継続的に実施している原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価の上昇を抑えることができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は27億46百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1億83百万円（同16.5%増）、経常利益は1億92百万円（同23.1%増）、四半期純利益は1億31百万円（同6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2億52百万円増加し、58億33百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金、電子記録債権並びに原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて16百万円減少し、62億22百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億35百万円増加し、120億56百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて10百万円減少し、47億2百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加と支払手形及び買掛金、未払法人税と賞与引当金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて2億23百万円増加し、26億79百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億12百万円増加し、73億81百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、46億74百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、相続税対策による貸家着工戸数に過熱感が懸念されるものの、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な住宅ローン低金利が追い風となり、底堅く推移するものと予測されます。一方、米国の金利引き上げ施策による円安や、原油のOPEC協調減産の合意、そして米国の原油生産量の動向は、原材料費、エネルギー費に影響し、製造原価を大きく変動させる懸念があります。このような状況の中、建材製品向けの販売量確保とフローア-基材用途向け製品の拡販に加え、建築基準法の告示改正に伴い汎用性が広がる構造用製品の販売に注力し、一層の効率的な生産を押し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

当社の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,459	1,653,386
受取手形及び売掛金	1,575,581	2,184,714
電子記録債権	493,275	320,932
商品及び製品	678,017	714,001
仕掛品	259,090	286,834
原材料及び貯蔵品	669,927	591,443
その他	89,429	58,584
繰延税金資産	51,873	23,998
流動資産合計	5,581,656	5,833,896
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,509,936	1,562,064
土地	3,194,589	3,194,589
その他(純額)	743,901	652,025
有形固定資産合計	5,448,427	5,408,679
無形固定資産	12,373	12,453
投資その他の資産		
投資有価証券	768,509	792,049
その他	9,520	9,392
投資その他の資産合計	778,030	801,441
固定資産合計	6,238,831	6,222,574
資産合計	11,820,487	12,056,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181,833	2,120,906
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,080,000	1,180,000
未払法人税等	83,218	20,600
賞与引当金	123,200	62,000
その他	444,979	419,237
流動負債合計	4,713,231	4,702,743
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,340,000
繰延税金負債	144,412	154,856
退職給付引当金	92,772	86,374
環境対策引当金	17,432	18,363
その他	101,054	79,431
固定負債合計	2,455,672	2,679,025
負債合計	7,168,903	7,381,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,204,523	2,222,692
自己株式	△3,420	△3,444
株主資本合計	4,544,974	4,563,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,405	102,765
繰延ヘッジ損益	20,204	8,816
評価・換算差額等合計	106,610	111,582
純資産合計	4,651,584	4,674,700
負債純資産合計	11,820,487	12,056,470

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,866,337	2,746,244
売上原価	2,400,658	2,249,607
売上総利益	465,678	496,636
販売費及び一般管理費	307,859	312,798
営業利益	157,818	183,838
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,207	9,284
業務受託料	4,950	4,950
その他	1,954	3,459
営業外収益合計	14,111	17,694
営業外費用		
支払利息	9,264	6,715
売上割引	4,302	1,651
その他	2,067	840
営業外費用合計	15,635	9,207
経常利益	156,295	192,325
特別損失		
固定資産除却損	—	8,725
特別損失合計	—	8,725
税引前四半期純利益	156,295	183,599
法人税等	15,584	52,017
四半期純利益	140,710	131,582

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。